

事業番号0269											
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	医療保険制度改革経費				担当部局庁	保険局			作成責任者		
事業開始年度	昭和４５年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課			依田 泰		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	厚生労働省における調達事務を適正に進めるために遵守すべき事項等について（平成28年2月22日会発0222第3号）					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	法律・制令等の法案の印刷及び制度改革資料を作成し、国民への制度改革内容等の周知の徹底、その他、保険局職員の円滑な業務遂行に資する事を目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	・制度改革に伴う法律改正にかかる法律案を作成し、印刷会社へ製本発注し、国会へ提出する。 ・保険局が主催・主体となる検討会、有識者会議を開催し、制度の見直しにかかる議論を深める。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	48	71	51	434	427				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		48	71	51	434	427				
	執行額		43	57	43						
	執行率（％）		90%	80%	84%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		90%	80%	84%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	医療給付適正化業務庁費		416	398	事業内容の見直しによる減						
	職員旅費		9	9							
	諸謝金		4	9							
	委員等旅費		4	10							
	庁費		1	1							
	計		434	427							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	
					達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	－										

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		法律・政省令案等の印刷経費及び検討会等の会議開催経費のため、定量的な指標を示すことは困難である。			法律・政省令が広く周知される事で、政策趣旨が国民に十分に理解され、ひいては医療保険制度の安定に資するものである。なお、26年度～28年度においては、概ね見込み通りとなっており、適正に執行する事ができた。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度		
		法律・政令案印刷件数	法律・政省令が広く周知される事で、政策趣旨が国民に十分に理解され、ひいては医療保険制度の安定に資するものである	実績	件	8	10	7	－	10		
				目標値	件	10	10	10	－	10		
				達成度	%	80	100	70	－	100		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		法律・政令案印刷件数	活動実績	件	8	10	7	10				
			当初見込み	件	10	10	10	10				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		法律・政令印刷1件あたり費用を算出 法律・政令印刷費用／法律・政令印刷件数	単位当たりコスト	千円	512	547	302	302				
			計算式	千円/件数	4,092/8	5,474/10	2,112/7	3,020/10				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
			施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
			測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
				－	実績値	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		法律・制令等の法案の印刷及び制度改正資料を作成し、国民への制度改正内容等の周知の徹底、その他、保険局職員の円滑な業務遂行に資する事で、医療保険制度の安定的な運営を図る事ができる。										
		経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－	－						
			（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
				－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
	－		成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法律等の周知に要する経費であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国で行うべき事業は国が行い、会議の運営等で可能なものは身民間委託している。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法律案等の印刷は必須事業であり、優先度も高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契を除けば、一般競争入札により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	少額随契でも複数の見積を取得し、最も少額な支出になるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な印刷物のみ印刷発注を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	複数の見積や一般競争入札により、効率的な調達ができたため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	真に必要な印刷物のみ印刷発注を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね見込み通りとなっており、適正に執行する事ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	真に必要な資料のみ印刷し、また複数の見積を取得することで、最も少額な支出になるよう努めている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はほぼ見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国会で使用される等、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	毎年度、各事業の必要性を精査し、複数企業の見積を取得した上で効率的に予算執行を行う事ができている。		
	改善の方向性	今後も予算や事業内容を精査し、適切な予算執行に努めたい。		
外部有識者の所見				
毎年経常的に行われる事業であり、引き続き効率的な執行、執行率の向上に努めて頂きたい。 H29年度の予算が急増しており（H28年度予算額51百万円→H29年度434百万円）、他方活動指標等に変化が見られないことから、その理由を説明する必要がある。 （栗原 美津枝）				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	引き続き適正な執行に努めること。 一方、平成29年度予算の増額の要因について、活動指標等からは見いだせないことから、その理由を説明していただきたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	今後も適切な事業執行に努める。 平成29年度より、地方厚生局における保険医療機関等への調査回数を大幅に増加するよう依頼しており、その事務の補助にあたる賃金職員の人件費の増に対応するため、大幅な増要求となったもの。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	279	平成23年度	249	平成24年度	215	
平成25年度	248	平成26年度	260	平成27年度	270	
平成28年度	264					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
57百万円

〔 法案・通知等の印刷 〕



【随意契約(少額)】

A. 宮嶋印刷株式会社
2百万円

〔 法案・通知等の印刷・納品 〕

【随意契約(少額)】

B. 事務費
41百万円

会議開催等経費
職員旅費
委員等旅費、諸謝金
事務機器リース費用
行政文書保管費用
書籍購入費用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.宮嶋印刷株式会社			B.公益財団法人全国市長会館		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	法律案等の印刷	2	借料及び損料	会議場借料	3
	計		2	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮嶋印刷株式会社	4010601038772	法律案等の印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人全国市長会館	7010005018609	会議場借料	3	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社雄飛堂	2030001008715	消耗品等購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	会議録の作成	2	一般競争契約 (最低価格)	4	97.8%	-
4	社会福祉法人友愛 十字会友愛書房	3010905000792	図書購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社タケマエ	3010002049767	備品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社時事通信社	7010001018703	消耗品等購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	富士倉庫運輸株式会社	2010601028164	文書	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般財団法人日本教育会館	9010005003609	会議場借料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ティーケーピー	7010001105955	会議場借料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社 山口封筒店	4010001059279	消耗品等購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-